

# 平成23年度目黒区予算案の概要

## 1 基本的考え方

平成23年度予算は

「区民の暮らしを守り支え、明日を拓く予算」

と位置づけ、次の点を基本に編成しました。

- 1 厳しい社会経済状況に直面する区民の暮らしを守り支えるとともに、区民一人ひとりが豊かさを実感できる地域社会づくりに向かって夢を持てる取り組みを進める。
- 2 厳しさを増す財政状況を踏まえて、区民生活への影響度や事業実施の緊急度の視点から優先度を判断する事業の選択と集中を徹底し、将来への展望を拓く。

## 2 財政状況と予算編成方針

今回の予算編成は、景気の大幅な悪化の影響を受け、21年度決算で一般財源が過去最大規模の前年度比約100億円の減収という大変厳しい財政状況での取り組みとなりました。国による景気の基調判断では「足踏み状態」との認識が継続的に示されており、慢性的ともいわれるデフレの影響や失業率が高水準で推移する厳しい雇用情勢から、今後も先行き不透明な景気情勢の継続が懸念されます。

緊急経済対策「暮らしサポート23」

本区では、こうした状況に対応するため、昨年度、今年度と「暮らしサポート21」、「暮らしサポート22」として緊急経済対策に取り組んできました。今後も景気の動向が予断を許さない厳しいものなることが見込まれることから、引き続き23年度においても17億円余の緊急経済対策を「暮らしサポート23」として予算案に計上しています。

緊急財政対策

本区の財政は、景気の低迷に伴って歳入が大きく減少しており、23年度の特別区税は22年度当初予算に比べ30億円余の減少が見込まれています。これにより生じた財源不足は、基金の活用により対応していますが、財源活用可能な基金の残高はここ数年で大きく減少しており、基金残高の枯渇が懸念される状況となっています。そこで、区では、23年度予算編成に当たり「緊急財政対策本部」を設置して優先度に基づく事務事業の見直しを行い、歳出の削減を図りました。

重要課題への取り組み

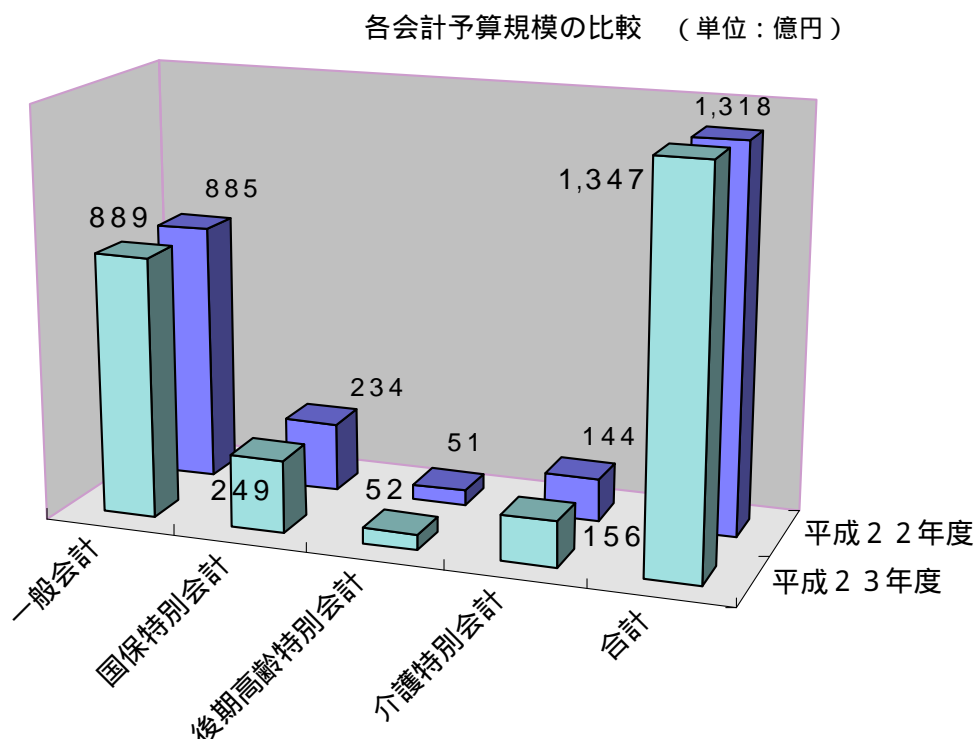
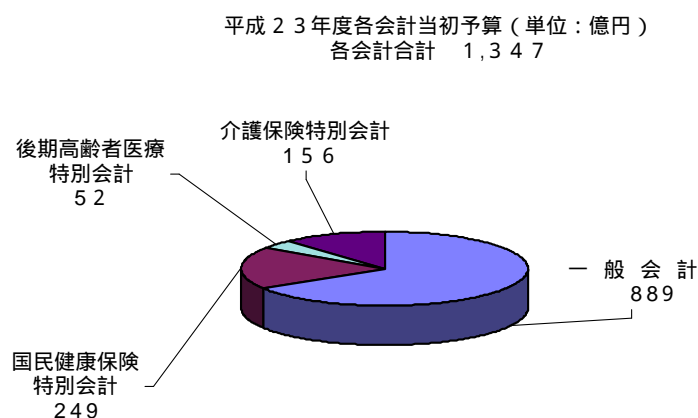
厳しい財政状況の中、行財政運営基本方針で定めた三つの重要課題である「生活の安心を確保する取り組み」、「次代の目黒を拓く取り組み」、「愛着と誇りをもてる目黒らしさのある取り組み」への対応を積極的に進めることで「住みたいまち、住み続けたいまち目黒」の実現を目指します。

編成に当たっては、枠配分方式を継続することで、一般財源ベースによる予算の総額管理を行い、計画的な編成を徹底し、予算を重点的・効率的に配分することにより、総体としての区民福祉の向上を図るものとしています。

### 3 予算規模

一般会計予算の予算規模は、889 億円余で、前年度比 0.4%、3 億円余の増となりました。国民健康保険特別会計は、共同事業拠出金の増などにより、前年度比 6.8%増の 249 億円余となっています。後期高齢者医療特別会計は、広域連合納付金の増などにより、1.6%増の 52 億円余となっています。介護保険特別会計は、保険給付費の増などにより、8.0%の増の 156 億円余となっています。

\*グラフ中の数値は項目ごとに端数処理しているため合計と合わない場合があります。



予算規模

単位：千円

会計区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
一般会計	88,945,193	88,577,058	368,135	0.4%
特別会計	45,838,144	43,260,833	2,577,311	6.0%
国民健康保険特別会計	24,985,384	23,402,651	1,582,733	6.8%
老人保健医療特別会計	0	35,422	35,422	100.0%
後期高齢者医療特別会計	5,216,133	5,131,481	84,652	1.6%
介護保険特別会計	15,636,627	14,475,284	1,161,343	8.0%
用地特別会計	0	215,995	215,995	100.0%
合計	134,783,337	131,837,891	2,945,446	2.2%

4 一般会計予算の概要

(1) 財政規模

一般会計の歳入歳出予算は、資料編の資料1（1ページ）のとおりです。

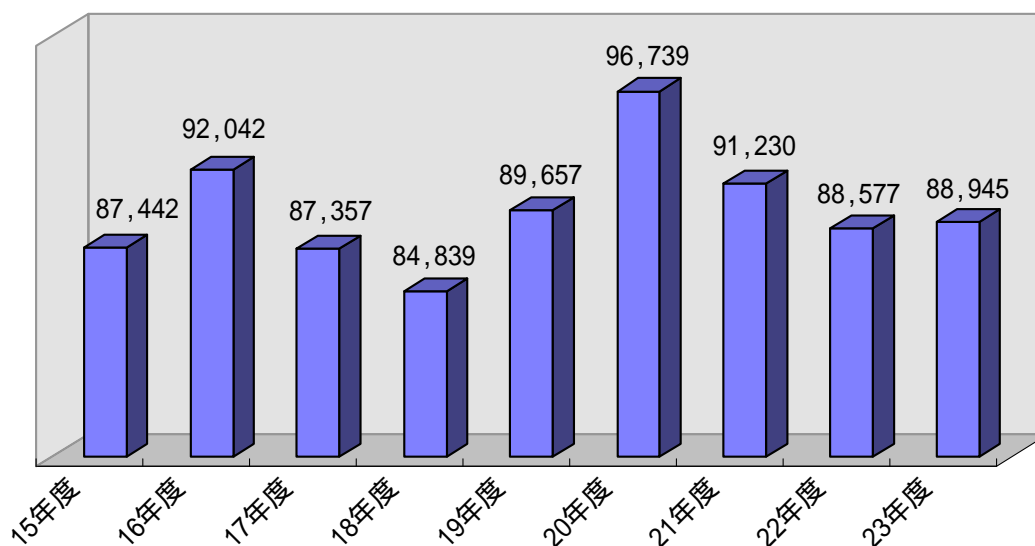
一般会計の財政規模の推移は、次表のとおりです。

財政規模の推移

単位：百万円、%

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
財政規模	87,442	92,042	87,357	84,839	89,657	96,739	91,230	88,577	88,945
伸び率	21.1	5.3	5.1	2.9	5.7	7.9	5.7	2.9	0.4

財政規模の推移（単位：百万円）



## (2) 歳入

区税収入は368億円余で、前年度比7.7%、30億円余の減額となっています。

都区財政調整に基づく特別区交付金は、ほぼ22年度当初予算と同規模の前年度比0.3%、4千万円の増となっています。

また、その他の一般財源では、利子割交付金が1億円余、配当割交付金が3千万円余などいずれも都税収入の見込みを反映して増となっています。株式等譲渡所得割交付金は、株価回復を見込み前年度比39%、3千万円余の増となっています。

国庫支出金は、子ども手当支給額の増などに伴い7.4%、6億円余の増、都支出金は、補助対象事業費の減などに伴い4.6%、1億円余の減となっています。

特別区債は、12.6%、1億円余の減となっています。

歳入伸び率の推移

単位：%

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
区税収入 (構成比)	0.6 (40.3)	2.2 (39.2)	1.7 (40.5)	8.8 (45.4)	3.1 (44.3)	6.8 (43.8)	2.7 (45.2)	3.1 (45.1)	7.7 (41.5)
税外収入 (構成比)	29.7 (56.6)	7.2 (49.8)	2.2 (51.5)	2.9 (51.4)	10.6 (53.8)	4.9 (52.4)	3.4 (53.6)	3.0 (53.5)	7.6 (57.3)
特別区債 (構成比)	49.7 (3.1)	274.3 (11.0)	30.4 (8.0)	61.6 (3.2)	37.3 (1.9)	120.0 (3.8)	70.8 (1.2)	11.8 (1.4)	12.6 (1.2)

## (3) 歳出

既定経費は791億円余で、前年度の子ども手当に係る経費の既定化などにより前年度比6.9%、50億円余の増となっています。既定経費のうち人件費は234億円余で、定年退職者数の増などにより前年度比2.0%、4億円余の増となっています。

レベルアップ経費は、子ども手当支給額の増などにより993.8%増の4億円余となりました。また、新規経費は、前年度の子ども手当に係る経費の既定化などにより85.6%、32億円余の減で5億円余となっています。

臨時経費は、87億円余で、前年度の目黒本町福祉工房建設、興津自然学園整備など投資的経費の減などにより17.3%、18億円余の減となっています。